

市町名	ピックアップ事業					
	実施計画 記載No	事例 番号	事業名	事業の概要	事業の背景	事業において工夫している点など
浜 松 市	11,12	71	PayPayと連携した中小 店舗支援事業	市内対象店舗において、キャッシュレス決済 サービス「PayPay」で決済すると、最大30%の ボーナスが付与。(予算5億円)	冷え込んでしまった経済活動を回復する、 消費拡大に向けた起爆剤となるようインパ クトの大きい事業の実施。	迅速に事業着手するため、まず予備費で予算を計上(2億 円)し、補正予算で増額(3億円)して実施。
	14,22	22,54	3密対策事業者支援事 業/新しい生活様式支援 天竜材活用事業	3密対策を実施した中小企業者に事業費助成。 (予算20億円) FSC認証材を使用し対策した事業者にはより多 く助成。(予算1億円)	「新しい生活様式」への移行促進及び、市 内で生産されるFSC認証材である天竜材の 利用拡大を促進。	3密対策事業者支援事業(補助率1/2、上限30万円)に比 べ、FSC認証材を使用した場合には更に高い補助率を設 定。(補助率2/3、上限50万円)(併用不可)
沼 津 市	4,5	-	教育サポート事業(公立 分・私立分)	休校期間中の小中学生のため、1人あたり三千 円分の図書カードを配布し、あわせて読書感想 画・文コンクールを実施。	休校期間を含む期間を利用した学習の一つ の柱として、読書に関わる活動に取り組む 機会を創出。	ただ図書カードを配布するだけではなく、読書の感動を文章 や絵に表現することを通して、豊かな人間性や考える力を 育むことを目的としたこと。
	2	-	中小企業者応援事業 (延長分)	観光客の流入を抑制するため、市の要請に応じ て、店舗の休業に協力いただいた事業者に対 し、支援金を支給。	休業要請の延長に際し、本市の主たる観光 地である沼津港周辺の観光客流入を抑制 する必要が生じたため。	沼津港エリアにおいて、飲食店または、主に観光客を対象 にした小売業等に該当する店舗を有する中小企業者を対象 としたこと。
	11	71	沼津の活力応援サポ ート事業	感染症拡大防止対策を踏まえたキャンペーンを 実施することにより、観光需要を喚起し、宿泊・ 観光業を支援する。	全国的な感染拡大に伴い、観光業において 深刻な状況にあり、観光需要を喚起し、観 光・宿泊業を支援する。	キャンペーンを実施する上で、事業者においては「プロジェ クトCCC(沼津観光協会等が取り組む、コロナ対策を実施し た事業者登録制度)」への加入を条件とし、安全な観光客受 け入れに配慮している。
	17	24	公共交通総合支援事業	運行経費の一部助成とともに、高齢者に利用券 を配布し、利用促進を促す。また、ICTを活用し た利用環境向上に対する支援を行う。	全国的な感染拡大に伴い、公共交通事業 者において深刻な状況にあり、直接的な支 援とともに、利用を喚起し、支援する	直接的な支援に加え、65歳以上の高齢者に一人あたり 3,000円分の利用券を配布し、あらためて利用を促す。ま た、新しい生活様式に対応したキャッシュレス等ICTを活用 した利用環境の整備に対しても支援を行い、総合的に公共 交通事業者を支援する。
熱 海 市	13	-	海水浴場開設に係る密 環境防止対策事業	AIカメラを活用したビーチ内の入場者管理と WEB上での混雑状況の情報発信により海水浴 場内の密環境を防止するもの。	市民や観光客の健康を守る必要性和、市内 経済への支援策として海水浴場を開設す るに当たり、ビーチ内での「密環境防止」対策 が必須であった。	ビーチ入場者に時間帯ごとに色分けしたリストバンドを装着 してもらい、AIカメラによるリアルタイムでの滞在人数・混雑 状況に応じて、早期時間帯の入場者に退出を促していくと ともに、近隣海水浴場と連携して、来場者を空いているビーチ へ誘導する等の密環境にならない仕組みづくりを行った。
三 島 市	1	-	新型コロナウイルス感 染症拡大防止協力金	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の ため、市や県の休業要請に応じた市内飲食店 等に休業協力金を支給する事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止 のため、県と市が飲食店等に対して、休業 協力の要請を行った。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、郵送と オンラインでの受付のみとして実施した。オンラインで申請 できることで、申請者の利便性を向上させた。

市町名	ピックアップ事業					
	実施計画 記載No	事例 番号	事業名	事業の概要	事業の背景	事業において工夫している点など
三島市	3	-	中小企業者応援補助金 事業	国の持続化給付金や市の休業協力金の対象外だった事業者や業種のうち、新型コロナウイルス感染症の影響により売上が一定程度減少している中・小規模事業者等を対象に、事業の継続を下支えするための応援補助金を支給する事業	前年同月比50%以上売上が減少した事業者には国の持続化給付金が、休業要請に従った市内飲食店等には市や県の休業協力金が支払われたが、それらに該当しない事業者や業種が多かった。	三島商工会議所、三島函南農協と協力し、事業者等への周知徹底を図っている。
	15	-	ウェブ対応スタート支援 事業	新しい生活様式に対応するため、市内事業者がウェブでの情報発信を始めるにあたり、委託業者がグーグルマイビジネスやECサイト等の登録代行を行うとともに当該活用をサポートするもの。	市内事業者のグーグルマイビジネス登録やECサイト登録が進んでいない。	市広報、市ホームページで周知するとともに、三島商工会議所広報誌への掲載・地元ラジオ局での告知などを行い、多くの事業者に参加・登録してもらえるよう工夫している。
富士宮市	1	13	新型コロナウイルス感染症に係るPCR検査等導入事業	帰国者接触者相談センターへの相談を要しない、かかりつけ医の判断によるPCR検査を実施できる体制を整備	市内医療機関の医師の判断による検査体制を整備したことにより、医療機関での院内感染等のリスクが軽減され、医療体制の維持が図られた。	医師が検査ボックス内に入り、患者の検体を採取するウォークスルー方式により、医師の感染リスクを軽減した。
	5	-	プレミアム付商品券事業 実行委員会補助金事業	プレミアム率(50%)の高い商品券を1世帯1セットで販売。多くの市民に行き渡ることで、まち全体で消費喚起を促す。	感染拡大の影響で、消費活動が低迷し市内の中小小売店は大きなダメージを受けていることから、収束を待たずに早期に実施する。	全ての取扱加盟店で使用できる全店共通券以外に、中小小売店用専用券と市内飲食店用専用券を合わせて1セットで販売。
	19	106	出産育児応援特別給付 金給付事業	国の定額給付金の対象とならない新生児または胎児の母親に対し、本市独自の特別定額給付金を給付する。	コロナ禍においても穏やかに過ごし、安心して出産できるよう、経済的援助を実施する。	出生届または母子健康手帳を交付される方に、申請書を直接手渡すことで、申請漏れ防止の案内とともに育児相談等の子育て支援サービスの周知も行き、きめ細かなサポートにつなげている。
	21	-	富士山山小屋公益的機能 継続支援金	新型コロナウイルス感染症対策を実施した上で、山小屋の営業を継続してもらうための支援。	山小屋は登山者の休憩場所だけでなく、一時避難場所、要介護者に対する対応など、公益的な役割を担うため。	冬季には閉山して山小屋の改修工事ができなくなることから、速やかに支援金を交付することで、来夏の営業再開に向け、新しい生活様式を取り入れた準備をお願いすることができた。
	28	13	無症状者に対するPCR 検査費用助成制度	無症状者に対し、市のスクリーニングを経て、市内医療機関でPCR検査できる体制を構築し、当該検査費用の一部を補助する。	市民の感染不安の軽減と無症状陽性者の早期発見、まん延防止につなげ、健康福祉・教育施設の安定的かつ継続的運営を図る。	受診する前に、市で電話または電子申請によるスクリーニングを経てから検査を実施することで、市内医療機関の負担軽減につながっている。
伊東市	1	-	新型コロナウイルス感染症対策中小企業等応援 給付金事業	売上げが大幅に減少した中小企業者等に対し給付金を交付し、厳しい経営環境にある事業者の事業継続を支援する。	新型コロナウイルス感染症の影響により売上げが大幅に減少した中小企業者等への支援	休業要請の対象にならず、休業協力金を受け取ることができなかった事業者に対する支援

市町名	ピックアップ事業					
	実施計画 記載No	事例 番号	事業名	事業の概要	事業の背景	事業において工夫している点など
伊東市	2	-	新型コロナウイルス感染症対策協力金給付事業	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、休業要請に協力する者に対し協力金を交付する。	市内への感染を防止するため、接客を伴う飲食店を中心に休業を要請した事業者への協力金	県よりも休業要請の業種を広げ、感染予防をより強化した。
島田市	7,8,9,10,12	49	市内事業者応援事業 (段階的支援策)	市中経済に深刻な影響が及ぶ中、中小企業や農業者への応援金の給付、続いて経営継続や環境改善への補助金等を交付。	コロナ禍により中小事業者や農業者の売上が落ち込んでおり、経済活動を後押しする対策を講じる必要がある。	即時的な現金給付から家賃補助、衛生環境改善の支援まで、フェーズに応じた段階的支援策をスピード感をもって展開した。
	14,38,46	103	デジタル化推進事業	GIGAスクール構想に基づく端末整備やデジタル活用支援員、キャッシュレスクーポン発行事業等により一体的にDXを推進。	教育、行政、経済などあらゆる分野でデジタル化が進む中、地域や家庭への普及を支援し、ICT活用によるコロナ禍対策が必要。	各家庭や地域の実情へのきめ細やかな対応により情報格差を是正し、同時に市内の消費拡大と市内事業者の支援を図る。
	38,44	-	LINEを活用した消費喚起事業	LINEの市公式アカウントを開設し、友だち登録者に市内店舗の割引クーポンを発行することで、消費喚起とデジタル化推進を図る。	感染拡大に伴い、中小事業者の売上が減少している。また、店舗における「新しい生活様式」への速やかな対応が求められている。	毎週36店舗のクーポンを6週にわたって表示し、横スクロールでお店を探す楽しみを加えた。
	51	-	自治会情報通信機器整備補助金	自治会活動への情報通信技術の導入を支援し、自治会活動の効率化及び役員の負担の軽減を図る。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、自治会活動における3密対策などで役員の負担が増している。	自治会連合会、地域の情報通信事業者、市の3者で連携協定を締結し、自治会のサポート体制を整備した。
	56	-	分散型電源活用事業	地域の再エネ・分散型電源として公共施設へ蓄電設備を設置し、脱炭素社会への移行やエネルギー供給の強靱化に寄与する。	分散型エネルギーシステムの構築による災害・危機に強い脱炭素社会の実現が急務となっている。	地元エネルギー事業者との公民連携による電力供給、太陽光発電設備の設置等に係る協定に基づいて実施する。
富士市	1	-	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	市の要請に応じて一定期間店舗を休業した市内の飲食店を対象に、30万円(2店舗以上は50万円)の協力金を支給	人が多く集まる飲食店において、感染症の拡大が懸念されている。	要請に協力していただくため、手続きの簡素化を図るとともに、協力金の速やかな支給を行った。
	3	-	児童扶養手当受給者緊急支援給付金	児童扶養手当受給者に対し、対象世帯に2万円、対象児童1人につき1万円を支給	ひとり親家庭において、収入が著しく減少し、生活への大きな影響が懸念されている	早期に支援が必要なひとり親世帯等にできるだけ早く支給できるよう、申請を不要とした。

市町名	ピックアップ事業					
	実施計画 記載No	事例 番号	事業名	事業の概要	事業の背景	事業において工夫している点など
磐田市	4	27	県外でがんばる学生への支援事業	日常生活が制限されて不安に感じている本市出身の県外で頑張っている学生を応援するため、特産品と応援メッセージを送る。	家計の急変やアルバイト収入の減少、都道府県を超える移動の自粛など、地元を離れ、不安を感じながら頑張っている学生が多い。	○オンライン申請が可能 ○料金(負担いただく額)は無料 ○特産品の送付先は大学生の滞在先とすることで、学生を直接支援
	2	48	中小企業の資金繰りへの支援事業	静岡県制度融資「経済変動対策貸付資金」を利用した事業者に対し、借入金利子を補給する。	売上げが減少している中小企業者等の資金繰りを支援することで、経営安定の回復を図ることが必要となっている。	○静岡県と連携した事業の実施
焼津市	8	-	生活応援利用券発行事業	市内在住者・在勤者を対象に、市内の様々な店舗で使用できる、どこでもチケット3000(販売額2,000円、利用額3,000円)を販売。	影響の大きい小規模事業者の再開の後押し、市民の暮らしを応援することを目的とする。	本事業は、3つの密を避けつつ、緊急性かつ即効性が求められていた。そのため、販売会場を設けることができなかったが、インターネットと電話受付を併用し短期間での販売を実施した。
	9	-	事業継続応援給付金	令和2年4月から6月のいずれかの売上が前年同月比で減少率20～50%未満の事業者に対し減収分の1/2(上限20万円)を給付。協力金の支給対象者は対象外	新型コロナウイルス感染拡大の影響による消費の落ち込みにより、多くの市内事業者において売上げが減少している。	本事業は、支給要件を売上減少率20%から50%未満としていることで、コロナウイルス感染拡大により経営に影響を受けている事業者を幅広く支援することが特徴である。また、支給を迅速に行うため、申請書等を工夫し、事務を効率化している。
	14	71	焼津へカムバックキャンペーン事業	市内宿泊施設に宿泊された人を対象とした宿泊割引及び本市の特産品をプレゼントする誘客キャンペーンを実施。	感染拡大に伴い、大きな影響を受けた宿泊・観光施設への支援策を展開する。	新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、県の警戒レベル別の行動制限に合わせて、対象エリアを選定したことや特産品キャンペーンの応募をWEBにより実施した。
	25	-	「がんばろうYAIZU!」キャッシュレス導入推進事業	市内の中小・小規模店舗において、キャッシュレス決済を行った場合に決済額に応じた20%のポイント還元を実施する。	新しい生活様式を踏まえた非接触型のキャッシュレス決済利用促進や、ポイント還元による消費喚起での地域経済の活性化を図る。	市内店舗のキャッシュレス化を進めるため、市内事業者に対し、キャッシュレス決済導入のメリットなどを説明するセミナーを開催した。 また、一般利用者に対し、キャッシュレス決済のメリットや方法などを説明するセミナーを開催した。
掛川市	14	-	プレミアム商品券発行事業	市内取扱店舗で使用可能なプレミアム商品券を発行し、市内消費の喚起と市内の暮らしの支援を促進する。	感染症拡大の影響を受け、市内消費が減少しており、地域経済の再生が急務となっている。	一般世帯には、15千円分の商品券を10千円で販売し、子育て世帯には20千円分の商品券を10千円で販売している。また、商品券はA券のみ使用できる店舗とA券、B券とも使用できる店舗に分けている。
	8	-	小規模企業者向け金融支援事業	売上げが大幅に減少している小規模起業者の事業の継続と雇用の継続を応援するため、事業者に対し最大20万円を給付する。	小規模事業者において、消費の落ち込み等の影響で売上げが大幅に減少し、経営の安定に支障が生じているため。	短期間で制度設計するため、自前でシステム構築を行い、商工会議所ニュースや新聞への折込、金融機関へのチラシ設置を行った。

市町名	ピックアップ事業					
	実施計画 記載No	事例 番号	事業名	事業の概要	事業の背景	事業において工夫している点など
掛川市	20	103	GIGAスクール1人1台端末整備事業	市内の小中学生に対して、タブレット端末を1人1台整備し、個別に最適で効果的な学びを提供する。	学校が臨時休校した際も、オンライン授業等による切れ目ない学習環境の提供が必要となっている。	AppleTVを各クラスに1台導入し、児童・生徒が作成した資料を1つのTVで見ることができるようになる。
	23	-	文化・芸術デジタル化推進事業	市内文化施設の3Dデータを作成し、HPで公開し、来訪困難者への情報発信、市の認知度向上を図る。	感染拡大前のように市内の文化施設を訪れることができなくなり、新たな生活様式への対応が必要となっている。	掛川城の外観及び天守閣を3D化し、Web上で閲覧ができるようにする。特に天守閣は中に入ることができ、説明を閲覧できたり、最上階から掛川の街並みを眺望できるようにし、コロナ収束後に実際に訪れて見たくするようにする。
	25	-	自主防災会オンライン化促進事業	災害時の迅速な情報連携等を実現するため、各自主防災会へ、タブレット端末及びWi-Fiルータを貸与する。	市の災害対策本部、各支部・救護所及び自主防災会との迅速な情報共有が求められている。	市の災害対策本部と各支部・救護所が互いの被害状況等の情報を自動で集約し、リアルタイムの閲覧が可能となる。今後は自主防災会に配付するタブレットからも、報告や閲覧ができるようにする。
藤枝市	3	50	持続化給付金申請サポートセンターの設置	国の持続化給付金を一日でも早い支給につなげ、事業の継続を下支えするために申請サポート窓口を開設。	国の窓口の対応に時間がかかることを想定し、市独自で、相談窓口を設置し、申請に要する時間の短縮を図った。	新型コロナ感染拡大に伴う外出自粛により、経営に影響を受けた経営者に対して、親切丁寧で相手に寄り添った対応を図り、一日も早い支給につなげた。
	10	103	GIGAスクール構想への支援事業	オンライン学習等の環境整備を一気に進めるため、児童・生徒用タブレット端末1人1台を実現。	新型コロナウイルス感染拡大に伴い露呈した教育現場におけるオンライン学習の環境整備の充実を図った。	タブレット端末の整備のほか、学習支援ソフト等の導入を進めるとともに、児童生徒誰もが家庭学習ができるようインターネット環境が用意できない家庭に対してのモバイルWi-Fiルーターの貸与や支援員を充実した。
	12	-	ふるさと納税を活用した地場産品のプロモーション事業	地元事業者・生産者を支援するため、ふるさと納税を活用して首都圏へ広告を掲載。	新型コロナウイルスによる地元産業への経済的な影響に対し、地場産品の消費拡大を図る。	効果的な取組とするため、寄附額が多い首都圏をターゲットに広告掲載を実施するとともに、市内の多くの事業者・生産者を支援するため、商工会議所の全会員等にふるさと納税の事業者登録を依頼し、できる限り早期に商品が取り扱えるよう取り組んだ。
	17	-	キャッシュレスポイント還元事業	市内店舗でのキャッシュレス利用者に対してポイントを還元。	新型コロナウイルス感染拡大により、消費の落ち込んだ市内事業者への支援と新たな日常に対応するための非接触型決済を推進する。	予備費を活用し、近隣市に比べてもかなり早い段階で同事業に取り組み、加えて、PayPayを扱う市内中小企業であれば業種関係なく広く参加できるように実施した。また、買い物支援サービスの拡充によるテイクアウト需要の取り込みと買い物弱者支援を図った。
御殿場市	3	-	新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う持続可能支援事業	売上が一定以上減少した市内事業主へ、事業継続のための支援金(上限30万円)を支給する。	休業要請の対象外となった業種でも売上減少などの影響が生じており、全業種を対象とした事業継続のための支援措置を講じる必要があった。	外出自粛による個人消費の落ち込みや設備投資の減少など、影響が幅広いことから全業種を対象とした。また、国の持続化給付金を参考に提出書類を設定するなど、事業者の負担軽減を図った。

市町名	ピックアップ事業					
	実施計画 記載No	事例 番号	事業名	事業の概要	事業の背景	事業において工夫している点など
御殿場市	2	-	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力店舗協力金	集団感染を防止するため、市内の飲食店を対象に、営業自粛または夜間の営業時間短縮依頼を行い、協力店舗に対し協力金(30、20、10万円)を支給する。	首都圏に隣接し、県外からのゴルフ、買い物帰りの利用客が多いため、飲食店での集団感染防止を図る必要があった。	迅速に協力金を支給することで、営業自粛や夜間の営業時間短縮に協力を得て、感染拡大を防止する。また、テイクアウト等の営業を認めることで、弁当の配達や新たなメニューの開発などにより、新規顧客の獲得を目指す事業者の創意工夫を促す。
	9	24	御殿場市地域公共交通応援助成事業	地域公共交通事業者支援と感染リスク軽減対策及び交通弱者の移動支援のために、高齢者等への利用料金助成と事業者への感染リスク軽減対策物品支給を行う。	外出自粛や感染リスクへの懸念等で利用が減った地域公共交通と、交通手段のない高齢者等の支援を併せて行う。	公共交通の維持と高齢者等交通弱者の移動手段確保を両立させた点。
	18	-	経済対策助成事業	3密対策の促進による安心安全な店舗づくりを進めるため、感染症対策を施した店舗新築・改装費用を助成する。	店舗に感染症対策を施すことで3密を回避し、利用客に安心して利用してもらうことで感染拡大防止と経済活性化を図る必要があった。	感染拡大防止対策に加え、経済活性化支援をいかに組合せるか。
袋井市	3	32	市民活動支援事業	マスク等の不足や子育て等の不安など、コロナ禍の困りごとの課題解決に向けた市民活動を支援する事業。	コロナ禍の影響に対する市民ニーズや地域内の課題を的確に把握し、迅速かつきめ細かな対応が求められていた。	申請から審査・補助金交付までの手続きを大胆に簡素化し、シンプルでスピード感のある運用を実現させた。
	2	27	ふくろいふるさと農産物応援便事業	農業者支援とふるさとへの愛着を目的に、市民が県外の親族等へ地元農産物を送付する取り組みを支援する事業。	コロナ禍の経済活動抑制による消費が低迷した農産物の需要喚起と新たな関係人口づくりの要請	地元の農産物を幅広く取り扱えるようJAと連携したほか、送付先を県外の親族等を対象とし、複数購入も可能とした。
下田市	13	89	マイクロツーリズム事業	地域の交通機関と観光施設・飲食店が連携し、地域内の消費促進を図るため、マイクロツーリズムを支援します！	首都圏での外出自粛の影響がある中、近場に住む方々を対象とした企画で地域を盛り上げたい！	新型特急列車「サフィール踊り子」の魅力を体験できる企画も！地域の魅力を知ってもらい外部発信もしてほしい！
	19	76	ワーケーション環境整備事業	市内にてテレワーク・ワーケーション環境を整備する事業者に助成を行い、交流人口創出・受入拡大を図ります！	テレワークのメリットが広がり、場所にとられない働き方・生き方は今後のトレンド。この流れを地域活性化に！	インターネット環境のみならず、電源、デスクなどの設備整備も含め対象です！より良い環境を整えてお待ちしております。
	37	-	屋外空間活用検証事業	道路・公園・河川といった屋外空間の活用により、コロナ禍を気にせず安心して楽しめる、新しい観光様式を目指します！	屋外を活用した社会実験を行い、店舗の規模が比較的小さい市街地において、3密を避けた安全な接客を提供する。	屋外空間に椅子やテーブル等を設置し、近隣店舗からの飲食提供もを行い、「まちなかのリビング」として屋外空間の活用を検証するとともに、歩道でない道路上でのオープンカフェの設置も試みる。

市町名	ピックアップ事業					
	実施計画 記載No	事例 番号	事業名	事業の概要	事業の背景	事業において工夫している点など
下 下 市	23	106	出生応援支援金給付事業	国の特別定額給付金の対象とならない4月28日以降に出生する子どもを養育する保護者等に対して支援金を支給します。	コロナ禍においても、安心して出産に臨めるよう、出生後の生活に対する経済的な不安を解消する。	本年度に生まれる子どもと同学年となる令和3年4月1日生まれまでを対象期間とする。
裾 野 市	7	39	新型コロナウイルス感染症の影響により内定取り消しを受けた新卒者の任用	新型コロナウイルス感染症の影響により、内定取り消しを受けた新卒者を、パートタイム会計年度任用職員として任用。	新型コロナウイルス感染症の影響により、内定取り消しを受けた新卒者の就労を支援する。	県内でもいち早く実施したと認識している。
	9	-	新型コロナウイルス対策プレミアム付商品券販売事業	地域経済の活性化や市民の生活支援のため、プレミアム商品券を販売する。	地域経済の活性化や市民の生活支援。	10千円で15千円の商品券を1世帯2セットまで購入可能にした。
	13	-	中小小売店等事業継続支援事業	新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ消費の活性化を図るため、PayPayと連携した裾野市独自のポイント還元事業を実施。	新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ消費の活性化を図る。	キャンペーン期間の前にコロナ禍における非接触のクリーンな決済と、事業者・市民共にキャッシュレス化(R1.6.21閣議決定「成長戦略フォローアップ」に基づく)を推進する基盤づくりの両面を合わせて目指す設計の下、各者を巻き込む工夫として、事業者および市民向けの説明会を複数回(計5回)開催した。
	21	-	スマートフォンアプリ決済導入事業	窓口納付を減らし、3密を避けるため、スマートフォンアプリでの市税等の支払い手段を導入する。	市税等の支払いの窓口納付を減らし、3密を回避することで、感染症予防に繋げる。	決済手段の一つとして、近年利用者が増加しているスマートフォンアプリを採用した。
	25	103	小中学校ICT端末整備事業	GIGAスクール構想の実現に向け、公立学校情報機器整備費補助金対象外の小中学校の児童生徒のICT端末を整備する。	ひとり1台のICT端末の整備による、GIGAスクール構想の実現。	GIGAスクール構想の実現に向け、年度末までにひとり1台のICT端末の整備を進めている。
湖 西 市	2	-	湖西市小規模企業者エール給付金交付事業	市内に主たる事業所を有し第三次産業を営む小規模企業者に対し、事業継続及び雇用維持を目的として給付金事業を実施します。	人の往来が抑制されたため売上げが減少し経営状況が悪化した第三次産業を営む小規模企業者の事業継続を支援します。	売上げの減少率が持続化給付金の対象とならない事業者や、創業間もない事業者を支援できるように制度設計を行いました。
	6	-	湖西市新型コロナウイルス感染症対策プレミアム付商品券事業	市内店舗等で利用可能なプレミアム付商品券事業を実施します。	消費を喚起し、経済の好循環を作っていく必要があることから、市内でのみ利用可能なプレミアム付商品券を発行し、市内経済の活性化を図ります。	一般枠では、5,000円で10,000円分の商品券を、子育て世帯枠では、5,000円で12,000円分の商品券を購入できます。また、地域に根付いた中小事業者を支援するため、一定額は市内に本社機能を有する店舗等でのみ利用できる券面を発行します。

市町名	ピックアップ事業					
	実施計画 記載No	事例 番号	事業名	事業の概要	事業の背景	事業において工夫している点など
湖西市	7	103	学校情報機器整備事業	小中学校全児童生徒へ授業支援やドリル教材等のソフトウェアを導入した学習用コンピュータを配備します。	ICT環境の整備と活用方法を模索しながら、教育の質の向上につなげるにより、「明日の湖西を創るひとつづくり」を目指します。	学習用コンピュータを有効に活用できる教育ソフトウェアを導入します。また、子どもたちの学びが深まるICT機器の活用ができるように、ICT支援員や情報担当教諭を中心として授業研究や研修を定期的に行います。
伊豆市	2	-	営業自粛要請協力金事業	営業自粛に協力する市内の宿泊業者・飲食業者・観光施設を支援するため、協力を支給。	市民の感染防止のため、市内の宿泊業者・飲食業者・観光施設に営業自粛を要請。	書式を簡略化し、申請手続きにおける負担軽減を図るとともに、申請の際には、待ち時間に車で待機していただくなど、密にならないよう対策を行った。
	1	106	小中学校給食費補助事業	市内小中学校の1学期の給食費相当分を補助。	新型コロナウイルス感染拡大の影響で、保護者の収入が減少するなど子育て世代の経済的負担が増加。	複数の児童・生徒がいる家庭でも一度の申請で済むようにするなど、保護者の申請手続きにかかる負担軽減を図った。
	5	-	プレミアム飲食券事業	市民を対象として市内飲食店で利用できるプレミアム付き飲食券(プレミアム率50%)「伊豆市で食って券」を発行。	新型コロナウイルス感染拡大の影響による営業自粛要請や外出控えにより市内経済循環が停滞し、特に飲食店等の売上げが大幅に減少。	政府の緊急事態宣言等により販売・利用の一時中断等もあり、当初予定していた期間を2ヶ月延長して実施。また、再開時には飲食店向けの「感染防止対策ガイドライン」を策定・周知し、感染防止対策の徹底に努めた。
	15	103	GIGAスクール推進事業(端末整備)	GIGAスクール構想の実現及びコロナ禍対策として双方向の通信学習を実現するため児童生徒・職員授業用2in1パソコンを整備する。	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う学校臨時休業により、対面式授業や双方向の通信学習が実現できない状況が続いた。	当初、令和5年度までに段階的に整備していく計画であったが、補助メニューを有効活用し、今年度に前倒して一斉に整備する。また、ICT教育をより一層加速させるため、校内通信ネットワーク整備で構築する校内放送システムとの連携を実現する。
	17	36	避難所等用防災資機材整備事業	避難所等における新型コロナウイルス感染症対策として、マスク・消毒液・パーティション等の資機材を整備。	避難所における感染拡大防止のため、備蓄の進んでいなかった感染防護資機材を整備する。	複数業者から購入することで短期間で多くの資機材を備蓄できた。
御前崎市	8	-	小規模店舗応援スーパープレミアム商品券事業	消費者の購買意欲向上と収入が減少した世帯への生活支援などを目的として、プレミアム付き商品券を発行。	期限付き商品券の発行により内需拡大を図ることで、落ち込んだ市内経済の底上げを行うとともに、市内経済の循環を促す。	小規模店舗を応援するため、大型店舗で使用できる商品券の割合を減らすことで差別化を図った。また、プレミアム率を50%とした。
	9	-	DEMAEZAKIスペシャルEAT券事業	市内での消費喚起と飲食店等の事業活性化を図るため、宅配やテイクアウトサービス告知サイト参加店で使用できるチケットを発行。	新型コロナウイルス感染症の影響で市内飲食店や宿泊業等に影響が生じていることから、消費喚起と飲食店等の事業活性化を図る。	有効期限を短く設定することで、短期間で消費による市内経済の循環を促す仕組みとした。また、プレミアム率を50%とした。

市町名	ピックアップ事業					
	実施計画 記載No	事例 番号	事業名	事業の概要	事業の背景	事業において工夫している点など
菊川市	10	78	テレワーク推進事業	在宅ワークを余儀なくされている方にテレワーク環境として市内宿泊施設を格安で提供するとともに、参画施設の衛生対策を補助する。	感染拡大を契機に広がりを見せる多様な働き方に対応するとともに、経営に大きな影響を受けている宿泊施設の稼働率向上を図る。	各プラン内容は宿泊施設に任せており、各施設の特徴が出せる。また、夜間利用や宿泊も可とし、多様なニーズに対応できる。
	12	97	花いっぱい応援事業	日々医療行為に従事する医療関係者に感謝を示すため、市内の医療施設等に市内産の花を贈呈する。	新型コロナウイルスの影響により花卉生産者の売上げが大幅に減少しているほか、医療関係者の負担が増加している。	花の贈呈先を医療施設とすることで、花卉生産者への支援と医療関係者への感謝を1つの事業で実施可能とした。
	21	-	情報発信力強化事業	市公式ホームページからの動画配信対応及び音声読み上げ機能を導入し、情報発信力の強化を図る。	感染症関連情報など重要かつ緊急性の高い情報配信においてアクセシビリティを向上したい。	市民意識の高揚とメッセージ力の強化を図るとともに、多くの人がホームページで提供されている情報にアクセスできるようにした。
	26	-	無線LAN導入事業	市庁舎全ての施設の情報系ネットワークを無線LAN化し、場所を選ばずどこでも働くことができる環境を構築する。	市庁舎内の3密対策を図るとともに、業務の効率化を図ることで働きやすい職場環境をつくる。	市庁舎内の3密対策を図り、職場内クラスターの発生を抑止するとともに、執務環境の改善とペーパーレス化を推進した。
	43	77	サテライトオフィス設置事業費補助金	市内の空店舗等を取得・賃借し、サテライトオフィスとして活用するための経費の一部を補助する。	感染症拡大防止やウィズコロナ、ポストコロナを見据えた働き方として全国的に広く認知され、定着している。	空店舗の利活用による空き家解消、賑わい創出といった地域課題の解消につなげるため、業種を絞らず幅広く活用できる制度としている。
伊豆の国市	2	-	緊急経済対策事業(協力金)	・3密の排除による感染防止対策 ・営業の自粛・縮小に対する協力金支給	新型コロナウイルスは、人との接触感染により拡大することから接触機会の削減を図った。	飲食店等に、営業自粛あるいは縮小を要請する中で、テイクアウトなど、事業転換した事業者も対象とした。
	3	-	緊急経済対策事業(持続化給付金)	国の持続化給付金受給事業者への独自給付 ・売り上げ減少70%以上が対象	新型コロナウイルスにより、事業縮小等が継続する中、事業継続及び雇用確保の必要性があるため。	対象事業者を、国の持続化給付金受給事業者としたことにより、簡素な事務手続きでより困窮している事業者への支援としている。
牧之原市	11	71	RIDE ON MAKINOHARA 誘客キャンペーン	市内の指定宿泊施設に泊まる静岡県民、山梨県民および長野県民を対象に、宿泊費を助成し商品券をお渡しするキャンペーン。	感染症の影響で海水浴やイベントの開催が取りやめとなり、市内宿泊業者の支援策を設ける必要があった。	宿泊、飲食に限らず、マリンスポーツ、農業体験、歴史探訪など多岐にわたる体験メニューを企画した。

市町名	ピックアップ事業					
	実施計画 記載No	事例 番号	事業名	事業の概要	事業の背景	事業において工夫している点など
牧之原市	12	55	茶業緊急支援事業	市内の小中学校にお茶のディスペンサーを設置する。	小中学生がお茶を飲む習慣を付けることで、カテキンによる免疫力向上と、消費が低迷する茶業の支援を行う。	ディスペンサーの設置により、手軽に、接触なくお茶が飲めるように配慮した。
	21	71	RIDE ON MAKINOHARA 飲食店応援スタンプラリー	飲食やグッズ購入など、協力店利用により貯めたスタンプを商品券と交換。	コロナ禍で外出を控え消費が低迷する中、テイクアウトなど新たな試みをしている市内飲食店を支援するため実施。	多くの店舗を継続的に利用してもらえるよう、飲食店1店につきスタンプ1つを付与し、グッズ購入については、推奨しているエコバッグ購入者へスタンプを追加した。
	25	28	図書館パワーアップ事業	在宅で過ごす時間を少しでも有意義に過ごしてもらい外出抑制に繋げるため、図書館の蔵書を増やし読書環境の充実を図る。	外出自粛中の状況においても、在宅時間を本というコンテンツを通して、親子の会話のきっかけづくりや、コロナ禍でも安心して利用できる図書館を見直す機会としたい。	定期的に月刊誌など新しいものを仕入れることで継続的な利用を促し、少しでも安心して利用できるよう除菌ボックスを設置。
東伊豆町	1	-	継続化支援商工会補助事業	終息後の経済回復原資として、商工会を通じて町内事業者に給付金を支給する	新型コロナウイルスにより影響を受けた事業者を支援し、終息後の町を盛り上げる	町内事業者に幅広く支給できるよう条件等を設定(1,000件)
	3	-	小中学校児童生徒給食費負担金事業	小中学校児童生徒の給食費を町が負担する	新型コロナウイルスの影響により、食費の増加や収入減により厳しくなった家計の補助	5月、6月、7月、8月(予備)分を補助し、家計の負担を出来るだけ減らす
河津町	2	-	新型コロナウイルス感染症対策緊急支援金補助金事業	河津町商工会を通じて、町内小規模事業者に対する補助金事業 1事業者×10万円	町内小規模事業者でコロナの影響により売上低減している事業者への経済対策支援	
	4	-	プレミアム商品券事業	町民に対して1口1万円(額面1万2千円)を販売し、町内登録店舗にて使用	河津町商工会が実施するプレミアム商品券事業に対して助成し、地域経済の回復を支援	お買い物商品券の他に、町内業者で使用できる工事券も併せて実施し、町内の経済対策に向けた取り組みとして行っている。
	6	-	観光誘客対象事業	町内宿泊施設利用者へ特産品を送付する事業に対する補助を行い、特産品消費拡大と今後の誘客へ結びつける。	町内の特産物製造業者及び1次産業者のコロナ影響により売上が落ち込んでいる部分の底上げと、観光客の取戻しを図る。	

市町名	ピックアップ事業					
	実施計画 記載No	事例 番号	事業名	事業の概要	事業の背景	事業において工夫している点など
河津町	18	-	人間ドック受診推進事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、町の特定健診及び各種ガン健診等が出来なかったなかで、人間ドック推進行う。	町の特定健診等の会場が乳幼児健診等で使用する部屋であったため、入室制限を実施、よって健診を受けられない町民への対応策として実施	
南伊豆町	2	106	消費喚起型・子育て世帯学資応援臨時給付金	子育て世帯の学資を支援することで、家計負担の増加の不安を軽減するとともに、それによる消費の拡大を図る。	長期にわたる小中学校の休校やこども園の休園などにより、子育て世帯では、家計に大きな負担が生じている。	「子育て世帯への臨時特別給付金」の対象となる子どもを給付対象とすることで、事務処理の迅速化を図った。
	5	70,71	感染症終息後の観光宿泊需要創出事業	観光交流客数の回復を図るとともに、地域産品の魅力を地域外に発信するための広告宣伝を実施する。	新型コロナウイルス感染症対策により観光交流客及び観光消費が大幅に減少した。	効果的に広告宣伝を行うために、主なマーケットである首都圏に向けたテレビCM、パンフレットの作成及び配布を行う。
松崎町	1	-	地域経済活性化事業	町内の登録店舗で使用できる50%のプレミアムを付与した商品券を発行する。	新型コロナウイルスの影響により低迷している町内経済の活性化及び循環を図るため。	商工会への補助事業として実施。
	3	-	事業所支援給付金	小規模事業者の事業継続支援及び休業要請による感染症拡大防止を図る。	新型コロナウイルスの感染拡大防止を図ることによる事業所の経済的支援のため。	早期に支給するため、事業種別に日を定め、現金支給した。
西伊豆町	1	1	電子地域通貨を活用した地域経済活性化事業	電子地域通貨「サンセットコイン」を導入し、10,000円分のポイントを付与したカードを全住民に配布する。また、サンセットコインでマイナポイントを受け利用する利用者に対し、プレミアムポイントを上乘せしインセンティブを付与することで、個人の出資及びマイナポイント分を町内に囲い込むと同時に、新型コロナウイルス感染拡大防止のため営業を自粛した町内の事業者にも経済効果を波及させるとともに、マイナンバーカード取得率の向上、キャッシュレス決済の推進を図る。		
函南町	5	1	医療提供体制支援事業	医師会、歯科医師会、薬剤師会の活動環境を支援するため、マスク等の物資を配布します。	コロナウイルスの感染症拡大を防止しつつ、医療サービスを提供していくためです。	配布先のニーズを踏まえ、必要とされる物資の把握に努めました。
	8	36	防災活動支援事業	避難所の衛生環境を保つため、消毒液等の資材を備蓄しています。	避難所での感染症拡大を防止するため環境を整備する必要があると考えました。	感染症に配慮した避難所の設営訓練を実施し、必要となる物品等確認しながら事業を執行しております。

市町名	ピックアップ事業					
	実施計画 記載No	事例 番号	事業名	事業の概要	事業の背景	事業において工夫している点など
函南町	24	22	新型コロナウイルス感染症感染防止対策リフォーム等助成事業	商工会が事業者を対象に助成する事業に補助金を交付します。	withコロナ時代を見据え、感染症に強い地域経済づくりを推進していくためです。	補助要件を大幅に緩和し、補助対象期間を幅広く取ることで、多くの事業者様に活用していただけるよう工夫しました。
	34	12	図書館環境改善事業	図書館に消毒機器を配備します。	withコロナ時代を見据え、安心して図書館をご利用いただける環境を整備するためです。	お客様に安心してご利用いただけるよう、予算成立後速やかに発注を行い短期間で対応しました。また、お客様が利用しやすいように1階と2階に1台ずつ配備し、感染症対策に万全を期しました。ご利用の方は引き続き感染症対策への御協力をお願いします。
清水町	1	-	小規模事業者応援事業	新型コロナウイルス感染症による消費の落ち込み等の影響により、売上げが減少している小規模事業者に対し、10万円を交付しました。	外出の自粛やイベントの中止などにより、大きな影響を受けている事業者の皆様方を支援し、地域経済の維持を図るため。	町内の全業種を対象とし、ゴールデンウィーク中にも窓口を開設しました。
	2	49	感染症拡大防止休業協力支援事業	休業要請に応じた飲食店に対して、収入減少による今後の経営継続を支援するため、20万円を交付しました。	休業要請に応じた飲食店の収入減少による今後の経営継続支援及び生活を支援するため。	申請から給付までの手続きを簡素化し、事業者の皆様早くお届けできるような仕組みとしました。
	5	106	ゆうすいポイント(新型コロナウイルス感染症対策関連)事業	15歳までの子どもがいる世帯に対し、地域通貨ポイントであるゆうすいポイントを配布し、地域における消費を喚起します。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている子育て世帯や地域経済を支援するため。	配布するポイントを期間限定ポイントとして管理できるようにQR印字のカードを導入しました。新型コロナウイルス感染症の影響を受けている家庭の支援を第一として実施しておりますが、同時に町民がポイントを利用することによる地域経済の活性、事業者の応援にもつなげています。
	10	27	ふるさと学生応援事業	親元を離れて大学等に通う学生を対象に、米等を詰め合わせたふるさと応援セットを配布します。	日常生活の制限や帰省の自粛等、多くの方が不安を感じる情勢の中、頑張っている学生を応援するため。	清水町を思い出したり感じてもらえたりするよう、本町に関係する食べ物を選定しています。また、手続きについて窓口及び郵送による申請のみではなく、電子メールによる申請を可能とし、容易性やコロナ感染拡大防止を考慮しています。
	18	106	新生児臨時給付金給付事業	新生児とその家族を支援するため、4月28日以降に生まれた新生児がいる世帯を対象に、子ども1人当たり5万円を給付します。	新型コロナウイルス感染症が拡大する中で、感染に対し不安を抱える新生児とその家族を支援するため。	令和3年4月1日までの同学年になるお子さまを対象としました。出生届を提出された方に、その場で申請書をお渡しし、ご案内をしています。
長泉町	2	-	新型コロナウイルス感染症対策小規模企業者臨時給付金事業	町内小規模企業者を対象として、1事業主あたり1回まで10万円(売上高及び売上見込みの減少率が50%以上の場合は20万円)を給付する。	感染症により経営に大きな影響を受けている町内の小規模企業者に対し、国の支援制度等が実施されるまでの事業継続支援の必要性があった。	売上高の減少率が大きい企業者への給付金額を増額し、より一層の支援を図るとともに、商工会との連携により制度を周知している。

市町名	ピックアップ事業					
	実施計画 記載No	事例 番号	事業名	事業の概要	事業の背景	事業において工夫している点など
長泉町	5	-	水道基本料金減免事業	長泉町水道事業と給水契約を結び、利用している世帯、事業者を対象に、水道基本料金10か月分を減免する。	感染症の拡大防止に向けた外出自粛要請及びテレワークの実施を受け、家庭で過ごす時間が増える状況から、生活費などの住民の経済的負担を軽減する必要性があった。	別制度により、長泉町水道事業給水区域外の私営水道事業者に対して補助を行うことで、給水区域内外の区別なく支援している。
小山町	3	103	タブレット用ルータ購入及び通信費	授業で使用しているタブレット端末を、家庭に持ち帰り、遠隔授業や学習支援として利用できるようにする。	臨時休校中に遠隔授業を実施したが、Wi-Fi環境がない家庭もあった。また、日常的に校内ネットワークへの負荷が高い状況にある。	日常的な学校での利用において、通信環境に関係なく学習支援ソフトの利用や動画等の多様なコンテンツ視聴ができるようになり、また在宅時の遠隔授業なども実施可能で、より高い学習効果が期待できる。
	14	-	3密対策に対する支援金	3密対策を実施する事業者を経営面から支え、感染防止策の実効性を高めるため助成金を交付する。	新しい生活様式を実践するため、継続的に感染対策を実施する中小企業者及び小規模事業者を支援する必要があると判断した。	・対象事業を恒久的対策と一時的対策に分け、助成金額の上限もそれぞれ区分した。 ・申請者の手間を極力省くため、添付資料を必要最小限とした。
吉田町	10	-	プレミアム付商品券発行事業費補助	町商工会が主催する「プレミアム付商品券発行事業」に補助金を交付し地域経済の活性化を図る。	コロナ禍により町内小売・飲食業界が多大な影響を受けている。	商工会が主催することにより、加盟店募集や町内へのPRが迅速かつ的確に行えたことから、早期に売り切れた。
	9	-	感染拡大防止協力金事業	通常時は混雑が見込まれるゴールデンウィーク期間中に休業要請を行い、応じた事業者に対して協力金を支給する。	新型コロナウイルス感染拡大防止に当たり、クラスターの発生を抑える必要があることから、飲食店等への休業要請が必要であった。	県、周辺市町と連携し、地域全体で取り組むことで感染症の拡大防止につなげることができた
川根本町	4	-	町内事業者応援事業	町内事業者が「事業活動の継続」と「新型コロナウイルス感染症の拡大防止」の両立を目的として実施した対策事業について、その経費の一部を助成する	休業要請協力金の対象企業を緊急事態宣言発令により観光客減少の影響を受けるものとしていたため、それ以外の業種の感染防止対策を推進する必要性があった	休業要請協力金の対象とならないあらゆる業種を包含して対象とすることで、きめ細かな防止対策を講ずることが可能となる
	6	89	地域で宿泊体験・レビュー事業	町内の宿泊施設に宿泊した観光客に対し、宿泊費の中から一人最大5,000円のキャッシュバックとクーポン券を併せて発行し、観光交流人口を増加させる	新型コロナウイルス感染拡大による経済活動や交流人口の低迷を打開するために、川根本町旅行クーポンを観光協会と連携して発行する	トーマスやSL運行で有名な大井川鉄道運賃や、町内商店で利用できるクーポンと宿泊費キャッシュバックを併せて販売することで、様々な分野の経済活動を活性化することができる
	17	76	ワーケーション等推進事業	公共宿泊施設を活用し、通信環境や室内空間を快適で清浄に保つための設備を備えることで、ワーケーション・リモートワーク・サテライトオフィス誘致に繋げていく	新型コロナウイルス感染拡大による生活様式の変化に応じた新しい働き方に即した空間を整備する	新しい生活様式や働き方に対応することで、当町への関係人口を拡大するとともに、休日利用の多い公共宿泊施設の平日利用を増加させることが期待できる

市町名	ピックアップ事業					
	実施計画 記載No	事例 番号	事業名	事業の概要	事業の背景	事業において工夫している点など
川 根 本 町	28	66	移住定住ガイドブック作成事業	感染拡大が顕著な状況下において、移住希望者に対し、直接的な現地案内が困難となる際、地域情報をふんだんに盛り込んだガイドブックを整備することで、電話やメールなどでも充実した相談対応が可能となる	新型コロナウイルス感染拡大後、緊急事態宣言が発令され、解除された際に、集中した移住相談に対し、県市町の対応マニュアルに沿うことで十分な相談対応ができなくなることを避けるために整備する	新型コロナウイルス感染状況に関わらず、高まる地方移住のニーズを逃すことなく情報提供することで、流入人口を獲得することが可能となる
	29		テレワークシステム構築事業	在宅勤務等、出勤できない場合でも、庁内システムに接続することでメールの送受信や情報共有が可能であり、ほぼ平時と変わらない業務体制をとることで住民サービスの低下を抑制する	新型コロナウイルス感染拡大時等において、職員の勤務体制に変更が生じた場合の対応策を事前に準備する	外部から役場庁内ネットワークに接続可能となるよう閉域ネットワークを利用し、セキュリティ強化対策に努めた
森 町	2	-	休業要請協力金事業	町内に飲食店等を運営する中小企業者に対し、休業要請を行い、協力事業者に対し、協力金を支給する。	多くの外出機会や住民の移動等が見込まれるゴールデンウィークの間、感染拡大を防止するため、休業要請を実施した。	静岡県が実施する休業要請の対象施設外である飲食店に対し、感染拡大防止のため、町独自の休業要請を行った。
	3	103	GIGAスクール構想への支援事業	児童生徒1人1台のタブレット端末整備に加え、導入する端末を学校内で不便なく利用できるネットワーク設備の整備を行う。	Society5.0時代を見据えた、公正に個別最適化された資質・能力を育成できる教育ICT環境の実現が必要である。	コスト面のみならず、実際に利用する児童生徒や教職員が使いやすく、管理が容易な環境を考慮して整備を行う。

以上は、静岡県内の各市町において「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」の実施計画に記載された事業のうちピックアップ事業として紹介するものです。実施計画の変更等により掲載内容が変わる可能性があります。

事例番号は、内閣府地方創生推進室が作成した活用事例集に該当する事例から選択されています。  
(事例集は内閣府ホームページからご覧いただけます。 <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/rinjikoufukin/index.html> )